

資源管理の目標、漁獲シナリオ等の 検討について

令和6年10月16日(水)

資源管理方針に関する検討会(第5回)
～スルメイカ全系群～

水産庁

冬季発生系群：現在の管理目標と漁獲シナリオ等

<管理目標>

- 目標管理基準値: 最大持続生産量を達成するために必要な親魚量: 23.4万トン
- 限界管理基準値: 最大持続生産量の85パーセントを達成するために必要な親魚量: 13.2万トン
- 禁漁水準値: 最大持続生産量の15パーセントを達成するために必要な親魚量: 1.4万トン

<漁獲シナリオ>

- ① 令和3年の資源評価に基づき、親魚量が令和13年に、少なくとも50パーセントの確率で、目標管理基準値を上回る状態を維持するよう、漁獲圧力を調整する。
- ② 令和3年の資源評価に基づき、親魚量が令和8年に、少なくとも50パーセントの確率で、限界管理基準値を上回る状態を維持するよう、漁獲圧力を調整する。

<漁獲圧力>

- ① 親魚量の値が限界管理基準値以上の場合には、最大持続生産量を達成する漁獲圧力の水準に0.45を乗じた値とする。
- ② 親魚量の値が限界管理基準値を下回っている場合には、当該親魚量の値から、禁漁水準値を減じた値を、限界管理基準値から禁漁水準値を減じた値で除すことにより算出した係数を①の規定に基づき算出した値に乗じた値とする。
- ③ ②の規定にかかわらず、親魚量の値が禁漁水準値を下回っている場合には、0とする。

<その他>

- 冬季発生系群のABC(令和3年の資源評価において示される令和4年の資源量に漁獲圧力を乗じた値)と秋季発生系群のABC(令和3年の資源評価において示される令和4年の資源量に漁獲圧力を乗じた値)の合計値に0.6を乗じた値をTACとする。
- TACの数量は3管理年度(令和4管理年度、令和5管理年度、令和6管理年度)固定。

冬季発生系群：近年の低加入を踏まえた管理目標及び将来予測の試算結果

- 令和5年度資源評価に基づいた試算の結果のまとめは以下のとおり。
- 低加入の期間のみのデータを使用して算出したMSYを実現する親魚資源量を当面の管理の目標とした場合、①現状(2022漁期)の親魚量が目標を上回ることから、②管理1年目のABCは現状よりも大きくなり、③現状より親魚量を増やせないことになる。

パターン	目標管理 基準値案 (万トン)	2022漁期 親魚量 (万トン)	5年後の 親魚量 (万トン)	10年後の 親魚量 (万トン)	管理目標を 満たす最大の β	管理1年目 ABC (万トン)	2023漁期 ABC (万トン)
パターン1（全期間のデータを使用した再生産関係に基づく目標管理基準値及び将来予測）	25.9	5.6	27.0	33.9	0.60	0.5	0.5
パターン2（全期間のデータを使用した再生産関係に基づく目標管理基準値、近年の低加入を反映した将来予測）【研究機関が提案】	25.9	5.6	16.8	30.4	0.10	0.1	0.5
パターン3（低加入の期間のみのデータを使用した再生産関係に基づく目標管理基準値及び将来予測【水産庁の依頼による試算】）	①4.9	5.6	6.9	③7.0	0.55	4.0	②0.5

秋季発生系群：現在の管理目標と漁獲シナリオ等

<管理目標>

- 目標管理基準値：最大持続生産量を達成するために必要な親魚量：32.9万トン
- 限界管理基準値：最大持続生産量の75パーセントを達成するために必要な親魚量：18.9万トン
- 禁漁水準値：最大持続生産量の15パーセントを達成するために必要な親魚量：3.0万トン

<漁獲シナリオ>

- ① 令和3年の資源評価に基づき、親魚量が令和13年に、少なくとも50パーセントの確率で、目標管理基準値を上回る状態を維持するよう、漁獲圧力を調整する。
- ② 令和3年の資源評価に基づき、親魚量が令和8年に、少なくとも50パーセントの確率で、限界管理基準値を上回る状態を維持するよう、漁獲圧力を調整する。

<漁獲圧力>

- ① 親魚量の値が限界管理基準値以上の場合には、最大持続生産量を達成する漁獲圧力の水準に0.4を乗じた値とする。
- ② 親魚量の値が限界管理基準値を下回っている場合には、当該親魚量の値から禁漁水準値を減じた値を、限界管理基準値から禁漁水準値を減じた値で除すことにより算出した係数を、①の規定に基づき算出した値に乘じた値とする。
- ③ ②の規定にかかわらず、親魚量の値が禁漁水準値を下回っている場合には、0とする。

<その他>

- 秋季発生系群のABC(令和3年の資源評価において示される令和4年の資源量に漁獲圧力を乗じた値)と冬季発生系群のABC(令和3年の資源評価において示される令和4年の資源量に漁獲圧力を乗じた値)の合計値に0.6を乗じた値をTACとする。
- TACの数量は3管理年度(令和4管理年度、令和5管理年度、令和6管理年度)固定。

秋季発生系群：近年の低加入を踏まえた管理目標及び将来予測の試算結果

- 令和5年度資源評価に基づいた試算の結果のまとめは以下のとおり。
- 低加入の期間のみのデータを使用して算出したMSYを実現する親魚資源量を当面の管理の目標とした場合、①現状(2022漁期)の親魚量が目標を大幅に上回ることから、②管理1年目のABCは現状よりも大きくなり、③現状より親魚量を増やせず、むしろ減らすことになる。

パターン	目標管理 基準値案 (万トン)	2022漁期 親魚量 (万トン)	5年後の 親魚量 (万トン)	10年後の 親魚量 (万トン)	管理目標を 満たす最大の β	管理1年目 ABC (万トン)	2023漁期 ABC (万トン)
パターン1（全期間のデータを使用した再生産関係に基づく目標管理基準値及び将来予測）	25.3	19.4	28.9	29.5	0.75	7.6	5.8※
パターン2（全期間のデータを使用した再生産関係に基づく目標管理基準値、近年の低加入を反映した将来予測）【研究機関が提案】	25.3	19.4	22.1	31.0	0.55	4.8	5.8※
パターン3（低加入の期間のみのデータを使用した再生産関係に基づく目標管理基準値及び将来予測【水産庁の依頼による試算】）	① 12.7	19.4	14.4	③ 14.2	0.80	9.7	② 5.8※

※2022年度評価に基づき、漁獲量3年間（2022～2024年漁期）一定とする方策で再度将来予測を行った結果、 $\beta=0.25$ 、2022～2024年漁期のABCは5.8万トンとなった（2023年12月22日公表資源評価）。

4

令和7管理年度以降の資源管理の目標等について

- 低加入の期間のみのデータを使用して算出したMSYを実現する親魚資源量を当面の管理の目標とした場合、冬季発生系群、秋季発生系群両方とも「資源の状況は現状のままで良好」ということになってしまう。
- 漁獲状況等を考えると、当面の間のものもとしても、かかる値を目指すべき資源管理の目標として採用することは適切でない。
- このため、研究機関が提案する全期間のデータを使用して算出したMSYを実現する親魚資源量を目標管理基準値とする方向で検討する。
- 漁獲シナリオ選択の基礎となる将来予測については、研究機関が提案する近年の低加入を反映した手法(バックワードリサンプリング)を用いる方向(パターン2)で検討する。
- 漁獲シナリオについては、管理を安定させる観点から令和4管理年度から令和6管理年度においては漁獲量一定方策を採用したが、シナリオを定めた時点での想定より資源量が低かった場合には資源状態が悪化するおそれがあることから、令和7管理年度以降は他のTAC資源で基本的に用いられているシナリオ(ベースケース・シナリオ)を採用する方向で検討する。
- その上で、スルメイカの特性(海洋環境等の条件が整えば再生産が成功し、将来予測を上回る加入が生じる可能性がある)を踏まえ、高い加入が発生する可能性も想定したTAC設定や運用(例:令和6管理年度の管理のような留保を用いた方法)の案を次回のステークホルダー会合で提案する。
- 以下については、これまでの考え方を踏襲する方向で検討する。
 - スルメイカとして管理を行うことから、TACを設定する際に根拠とするABCは秋季発生系群と冬季発生系群の合計値とする。
 - 中国(日本海側)の漁獲については、違法な操業による漁獲であることから、TACの設定・配分においては考慮しない。
 - ただし、ABCには違法でない韓国、ロシア、中国(太平洋側)の漁獲も考慮して算出していることから、過去の実績を踏まえ、我が国が最大の割合を有していた2007年当時の数字である6割を用いて、我が国への配分とする。

令和 7 管理年度以降の資源管理の目標等について（続き）

■ABC試算結果

パターン	秋季発生系群 (ABC)	冬季発生系群 (ABC)	合計	日本分 (合計×0.6)
パターン1（全期間のデータを使用した再生産関係に基づく目標管理基準値及び将来予測）	7.6万トン ($\beta = 0.75$)	0.5万トン ($\beta = 0.6$)	8.1万トン	4.9万トン
パターン2（全期間のデータを使用した再生産関係に基づく目標管理基準値、近年の低加入を反映した将来予測）【研究機関が提案】	4.8万トン ($\beta = 0.55$)	0.1万トン ($\beta = 0.1$)	4.9万トン	3.0万トン
パターン3（低加入の期間のみのデータを使用した再生産関係に基づく目標管理基準値及び将来予測【水産庁の依頼による試算】）	9.7万トン ($\beta = 0.8$)	4.0万トン ($\beta = 0.55$)	13.7万トン	8.3万トン

※今年度の最新の資源評価結果によって変更になる可能性があります。